

## 【スライド額の算出例】

スライド額の算出は、基準日から次回基準日までの12か月の契約金額を基に算出します。  
算出方法により、次の通り計算をしますので参考としてください。

### 1 労務単価を使用しているケース

<事例>

履行期間：令和8年4月1日～令和11年3月31日

基準日：令和9年4月1日・令和10年4月1日

(1年目) 設計時の労務単価が15,100円

設計金額		
直接人件費	3,699,500円	労務単価： 15,100円 × 245人
直接物品費	36,995円	直接人件費× 1%
業務管理費	112,095円	(直接人件費+直接物品費) × 3%
一般管理費	769,718円	(直接人件費+直接物品費+業務管理費) × 20%
設計金額 (税抜)	4,618,308円	
消費税	461,830円	
設計金額 (税込)	5,080,138円	
入札結果		
入札額	4,000,000円	
契約金額	4,400,000円	
落札率	0.8661181	入札額 (税抜) ÷ 設計金額 (税抜) 小数第8位を四捨五入



(2年目) 基準日 (R9.4.1) 時点で労務単価16,300円に上昇した場合

最新労務単価による設計額		
直接人件費	3,993,500円	労務単価： 16,300円 × 245人
直接物品費	39,935円	直接人件費× 1%
業務管理費	121,003円	(直接人件費+直接物品費) × 3%
一般管理費	830,888円	(直接人件費+直接物品費+業務管理費) × 20%
設計金額 (税抜)	4,985,326円	
消費税	498,532円	
設計金額 (税込)	5,483,858円	
スライド額算定		
P 1	4,400,000円	当初契約金額
(変動前契約金額)		
P 2	4,749,669円	最新労務単価による設計額 (税抜) × 落札率 + 消費税 (4,985,326円 × 0.8661181 + 431,788円)
(変動後契約金額)		
請求者負担額	44,000円	当初契約金額 × 1%
スライド算定基礎額	305,669円	P 2 - P 1 - 事業者負担額
変更後契約価格	4,705,669円	P 1 + スライド算定基礎額
スライド額	305,669円	変更後契約金額 - 当初契約金額



(3年目) 基準日 (R10.4.1) 時点の労務単価17,100円に上昇した場合

最新労務単価による設計額		
直接人件費	4,189,500円	労務単価 : 17,100円 × 245人
直接物品費	41,895円	直接人件費 × 1%
業務管理費	126,942円	(直接人件費 + 直接物品費) × 3%
一般管理費等	871,667円	(直接人件費 + 直接物品費 + 業務管理費) × 20%
設計金額 (税抜)	5,230,004円	
消費税	523,000円	
設計金額 (税込)	5,753,004円	
スライド額算定		
P 1 (変動前契約金額)	4,749,669円	前回スライド時の設計額 (税抜) × 落札率 + 消費税 (4,985,326円 × 0.8661181 + 431,788円)
P 2 (変動後契約金額)	4,982,781円	最新労務単価による設計額 (税抜) × 落札率 + 消費税 (5,230,004円 × 0.8661181 + 452,980円)
請求者負担額	47,057円	直近契約金額 × 1%
スライド算定基礎額	186,055円	P 2 - P 1 - 事業者負担額
変更後契約金額	4,935,724円	P 1 + スライド算定基礎額 (4,749,669円 + 186,055円)
スライド額	230,055円	変更後契約金額 - 変更前契約金額 (直近契約金額) (4,935,724円 - 4,705,669円)

2 内訳書による算出をしているケース

<事例>

履行期間：令和7年4月1日～令和10年3月31日  
基準日：令和8年4月1日・令和9年4月1日  
内訳単価：次の通り

※各年のスライド額の算定にあたっては、各単価の上限額を受託者が請求していることを想定。

直接人件費		
業務従事者（1名）	8,416円/日	
直接物品費		
物品A（分類：消耗品）	20,000円	
物品B（分類：備品等）	40,000円	原則スライドの対象外

（1年目）

契約金額			
直接人件費	2,061,920円	業務従事者単価 × 245日	契約締結時の契約金額 内訳書の金額
直接物品費（スライド対象）	20,000円		
直接物品費（スライド対象外）	40,000円		
業務管理費	175,620円		
一般管理費	702,460円		
入札価格（税抜）	3,000,000円		
消費税	300,000円		
契約金額（税込）	3,300,000円		
諸経費率			
業務管理比率	0.0827647	業務管理費 ÷（直接人件費 + 直接物品費）	
一般管理比率	0.3057444	一般管理費 ÷（直接人件費 + 直接物品費 + 業務管理費）	



（2年目）

<基準日時点の賃金水準等の伸び率> 賃金水準：6%、物価水準：1%

変動後契約金額相当額（基準日時点で提出のあった契約金額内訳書から算出）		
直接人件費	2,185,645円	当初単価8,416円 × 賃金水準伸び率1.06 × 245日
直接物品費（スライド対象）	20,200円	スライド対象の直接物品費 × 物価水準伸び率1.01
直接物品費（スライド対象外）	40,000円	備品等の固定費はスライド対象外
業務管理費	185,877円	（直接人件費 + 直接物品費） × 業務管理比率
一般管理費等	743,485円	（直接人件費 + 直接物品費 + 業務管理費） × 一般管理費率
変動後契約金額相当額（税抜）	3,175,207円	
消費税	317,520円	
変動後契約金額相当額（税込）	3,492,727円	
スライド額算定		
P1（変動前契約金額）	3,300,000円	当初契約金額
P2（変動後契約金額相当額）	3,492,727円	基準日時点の契約金額内訳書から算出
請求者負担額	33,000円	当初契約金額 × 1%
スライド算定基礎額	159,727円	P2 - P1 - 事業者負担額
変更後契約金額	3,459,727円	P1 + スライド算定基礎額
スライド額	159,727円	変更後契約金額 - 当初契約金額



(3年目)

＜基準日時点の賃金水準等の伸び率＞ 賃金水準： 4% 、物価水準： 1%

変動後契約金額相当額		
直接人件費	2,273,110円	(当初単価8,416円×賃金水準伸び率1.06) × <b>1.04</b> × <b>245日</b>
直接物品費 (スライド対象)	20,402円	前年直接物品費 (スライド対象) × <b>物価水準伸び率1.01</b>
直接物品費 (スライド対象外)	40,000円	備品等の固定費はスライド対象外
業務管理費	193,132円	(直接人件費 + 直接物品費) × 業務管理比率
一般管理費等	772,507円	(直接人件費 + 直接物品費 + 業務管理費) × 一般管理比率
変動後契約金額相当額 (税抜)	3,299,151円	
消費税	329,915円	
変動後契約金額相当額 (税込)	3,629,066円	
スライド額算定		
P 1 (変動前契約金額)	3,492,727円	2年目の変動後契約金額相当額 (2年目の内訳書から算出)
P 2 (変動後契約金額相当額)	3,629,066円	3年目の変動後契約金額相当額 (3年目の内訳書から算出)
請求者負担額	34,597円	直近契約金額 × 1%
スライド算定基礎額	101,742円	P 2 - P 1 - 事業者負担額
変更後契約金額	3,594,469円	P 1 + スライド算定基礎額
		(3,492,727円 + 101,742円)
スライド額	134,742円	変更後契約金額 - 変更前契約金額 (直近契約金額)
		(3,594,469円 - 3,459,727円)

### 3 スライド額算定にあたっての注意事項

- (1) 直接物品費について、業務に使用する備品（耐久消費財）については、長期にわたって使用することから、価格変動の影響を受けないため、原則スライド算定の対象外とします。
- (2) 直接物品費について、業務に使用するソフトウェアなどのサービス利用料は価格変動の影響を受けないため、原則スライド額算定の対象外とします。

### 4 小数点以下の取扱い

スライド額の算出に当たって生じた小数点以下の取扱いは次のとおりです。

消費税及び地方消費税相当額 : 1円未満の端数については切り捨て

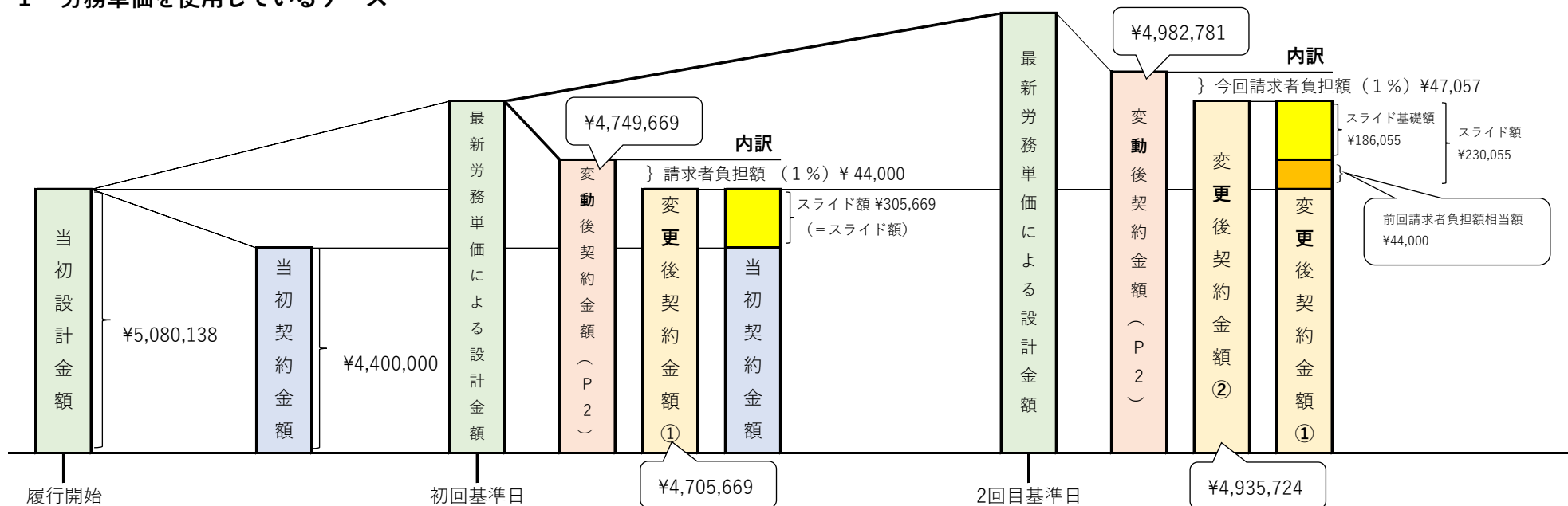
落札率  
業務管理費率  
一般管理費率  
賃金水準等の変動率

} : 小数第8位を四捨五入

それ以外の計算時に生じたもの : 1円未満の端数については四捨五入

## <算出例のイメージ図>

### 1 労務単価を使用しているケース



### 2 契約金額内訳書による算出をしているケース

